【評価について】
A … 計画量に対して100%以上の実績、または、計画どおり進捗
B … 計画量に対して80%以上～100%未満の実績、または、概ね計画どおり進捗
C … 計画量に対して60%以上～80%未満の実績、または、計画を下回った
D … 計画量に対して40%以上～60%未満の実績、または、計画を大幅に下回った
E … 計画量に対して40%未満の実績、または、未実施(休止・中止等)

事業		再掲の有無	担当課	指標	実績報告		評価
					令和7年度		
No,	事業名				計画量	実績	
基本目標1　こども・若者の育ちをともに支える社会づくり							
基本施策(1)こども・若者の権利を大切にする意識の向上							
1	人権擁護推進事業	3-(3)-7	人権推進課	人権擁護活動の普及 (各事業の児童・生徒の参加人数)	2,698人	2,698人	A
2	20歳のつどい開催事業	-	次世代育成課	対象者の出席率	75%	70.8%	B
3	人権教育推進事業	5-(3)-5	学校教育課	総会・専門部大会参加教職員数 (人権尊重の学校園づくりをめざす5月総会・2月専門部大会に参加する教職員数で看取る)	490人	515人	A
基本施策(2)多様な体験、活躍できる機会の確保							
1	各種教室等開催(青少年センター)事業	5-(2)-1	次世代育成課	各種教室の参加延べ人数	2,082人	1,366人	C
2	ふれあい広場関連事務事業	-	次世代育成課	1年間のふれあい広場の利用人数	3,000人	2,916人	B
3	白鳥児童館運営事務事業	5-(2)-2 7-(2)-3	次世代育成課	1年間に施設を利用した人数	10,000人	10,543人	A
4	環境教育推進事業	-	環境保全課	参加者数 (環境教育の参加人数)	30人	28人	B
5	青少年児童センター運営事務事業	5-(2)-5	次世代育成課	施設利用者数	1,788人	937人	D
6	市民フェスティバル開催事業	-	市民協働ふれあい課	当日の来場者数	23,000人	23,000人	A
7	夏休みラジオ体操事業	7-(2)-8	次世代育成課	参加賞の配布数	1,400個	1,461個	A
8	子ども読書活動推進事業	-	生涯学習スポーツ課(図書館)	児童書貸出冊数 (1年間に利用のあった児童書冊数(個人+団体))	268,000冊	239,939冊	B
9	小中学校図書館支援事業	-	学校教育課	市立学校への学校司書の配置率(兼務を含む)	19校	19校	A
10	乳幼児栄養指導・食育事業	4-(1)-10	こども家庭支援課	栄養事業の参加者数	1,090人	953人	B
11	小中学校給食提供事業	5-(1)-17	食育・給食課	安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食の提供数	・小学校 993,564食 ・中学校 (1学期:選択制) 27,474食 (2、3学期:全員給食) 299,690食 【計 1,320,728食】	・小学校 948,723食 ・中学校 (1学期:選択制) 29,900食 (2、3学期:全員給食) 258,744食 【計 1,237,367食】	B
12	公園管理事務事業	-	道路公園課	公園管理修繕費用執行金額	10,747,000円	10,518,016円	B
13	水と緑のキッズパーク事業	-	生涯学習スポーツ課	利用者数(保護者・小学生・幼児総計)	4,500人	3,907人	B
14	市民プール運営事業	-	生涯学習スポーツ課	利用者数(保護者・小学生・幼児総計)	20,000人	18,692人	B
15	帰国・外国人児童生徒適応支援事業	5-(1)-5	学校教育課	外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLAの「話すこと」ステージ3以上の割合 DLA「話すこと」 ステージ3：必要な場面で質問したり、自ら1対1の対話に参加する ステージ4：授業の中で発表をしたり、グループ学習に参加する ステージ5：学習内容について、複文を使いながら順序立てて話す ステージ6：年齢相応の教科用語を使って、一人でまとまった話をする	75%	70%	B
16	多文化共生事業	-	市民協働ふれあい課	日本語教室学習者数	640人	761人	A
17	ALTを活用した外国語教育推進事業	5-(1)-4	学校教育課	ALTの活動日数 (1年間における学校への訪問日数)	1,110回	1,080回	B
18	はびきのE－Kids！事業	4-(3)-8	こども保育課	延べ実施回数	110回	92回	B

事業		再掲の有無	担当課	指標	実績報告		評価
					令和7年度		
No,	事業名				計画量	実績	
19	移動支援事業	3-(2)-10 5-(1)-18	障害福祉課	利用人数	223人	259人	A
20	ブックスタート事業	-	生涯学習スポーツ課(図書館)	ブックスタート用絵本購入数	550冊	720冊	A
基本施策(3)安全・安心な育ちの環境整備							
1	自殺対策強化事業	-	健康増進課	ゲートキーパー研修受講者数	170人	199人	A
2	学校安全対策事業	-	教育政策課	校内安全達成日数 (安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数)	202日	202日	A
3	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	-	学校教育課	派遣人数 (1年間におけるスクールガードリーダーの派遣人数(実人数))	1人	1人	A
4	安全・安心マップ作成事業	-	学校教育課	安心安全マップ作成校数	19校	19校	A
5	第2種交通安全施設整備事業	-	道路公園課	道路標示設置工事施工金額	8,000,000円	7,998,100円	B
6	子どもの安全確保事業	-	次世代育成課	「みまもってるよ。110番」に取り組む校区数 (「みまもってるよ。110番」に取り組む青少年健全育成協議会の校区数)	14校区	14校区	A
7	子どもの交通事故ゼロ運動事業	-	道路公園課	交通安全啓発パンフレット配布率	100%	100%	A
8 (変更)	防犯灯設置支援事業	-	危機管理課	維持管理補助金交付灯数 (維持管理費として補助金を交付した灯数)	10,100灯	10,150灯	A
9	青色回転灯防犯パトロール事業	-	次世代育成課	1年間で市内を巡回した日数	242日	242日	A
10	防災講座・防災研修開催事業	-	危機管理課	参加者数 (防災研修・訓練及び講座参加者数)	1,000人	1,027人	A
11	災害用物資備蓄事業	-	危機管理課	備蓄の種類 (備蓄の種類数)	29種類	29種類	A
12	情報リテラシー教育	5-(1)-3	学校教育課	ICT指導力チェックリスト「D情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」の向上	100%	85.0%	B
13	青少年健全育成関連団体支援事業	-	次世代育成課	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数 (地域イベントや校区パトロールなど地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数)	14校区	14校区	A
基本目標2　こども・若者への切れ目のない保健・医療の提供							
基本施策(1)妊娠期から青年期までの保健・医療の充実							
1	育児等教育・相談事業	4-(1)-3 5-(1)-6	こども家庭支援課	育児等教育の参加者数 (1年間で実施した育児等教育に参加し、育児に関する知識が増し不安が軽減する)	3,000人	3,259人	A
2	妊産婦・乳幼児訪問指導事業	4-(1)-2	こども家庭支援課	新生児訪問実施率(第1子訪問実施率) (4か月健診までに第1子の新生児に家庭訪問を実施し、児の成長発達の確認、保護者の育児不安軽減に努める)	100%	99.6%	B
3	助産施設入所事務事業	-	こども家庭支援課	助産施設入所者数(大阪府が支弁した妊婦も含む)	11人	16人	A
4	産後ケア事業	4-(1)-11	こども家庭支援課	産後ケア事業の利用日数	194日	204日	A
5	妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付事務事業	4-(1)-1	こども家庭支援課	母子手帳交付件数及び妊娠届時の面談実施件数 (1年間で妊娠届時、面接を行った件数)	596件	561件	B
基本施策(2)感染症対策の充実							
1	予防接種事業	-	健康増進課	MR2期接種率 (1年間のMR2期対象者個別通知接種勧奨回数)	95% (2回)	92.8% (2回)	B
基本目標3　支援を必要とするこども・若者とその家族への支援の充実							
基本施策(1)こども貧困の解消に向けた対策の推進							
1	就学援助等事務事業	7-(1)-9	学校教育課	就学援助適正受給者割合 (就学援助制度認定者のうち、適正受給者の割合)	100%	100%	A
2	生活保護事務事業	6-(1)-4 6-(2)-2 7-(1)-11	生活福祉課	生活保護の申請件数及び決定件数	352件	303件	A
3	進学・就職準備給付金事業	6-(1)-5 7-(1)-12	生活福祉課	必要として申請のあった対象者に対する支援の割合	100%	100%	A
4	進路選択支援事業	6-(1)-1 7-(1)-13	学校教育課	進路相談件数 (1年間における進路相談の件数)	30件	26件	B
5	子どもの居場所づくり事業	5-(2)-3	こども家庭支援課	市内で子どもの居場所づくり事業補助金を活用して、子どもの居場所づくりを実施している団体数	10団体	8団体	B
6	自立相談支援事業	6-(2)-1 7-(1)-10	保健福祉政策課	個別支援解決件数(生活困窮者への相談援助を通じて課題解決に至った件数)	272件	246件	B
7	児童扶養手当支給事業	7-(3)-2	こども政策課	受給率 (申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合)	100%	100%	A

事業		再掲の有無	担当課	指標	実績報告		評価
					令和7年度		
No,	事業名				計画量	実績	
8	ひとり親家庭等に対する相談体制事業	7-(3)-3	こども政策課	ひとり親からの相談件数	100件	88件	A
9	ひとり親家庭等への就労支援事業	7-(3)-4	こども政策課	自立支援プログラム策定数	20件	11件	D
10	ひとり親家庭等自立支援給付金事業	7-(3)-5	こども政策課	母子家庭等総合対策事業受給率 （申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合）	100%	100%	A
11	ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	7-(3)-6	こども政策課	高等学校卒業程度認定試験合格者数	1人	0人	E
12	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業	7-(3)-7	こども政策課	貸付件数	5件	4件	B
13	養育費確保等支援事業	7-(3)-8	こども政策課	養育費利用確保支援事業利用者率 （申請者のうち利用資格のある方に対する利用割合）	100%	100%	A
14	ひとり親家庭医療費助成事業	7-(3)-1	保険年金課	助成を必要とする対象者に対する助成の割合 （助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合（精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合））	100%	100%	A
15	スクールソーシャルワーカー配置事業	3-(3)-10 5-(3)-6	学校教育課	相談件数（児童生徒・保護者・教員）	2,256件	1,887件	B
16	スクールカウンセラー配置事業	3-(3)-11 5-(3)-7	学校教育課	相談人数（児童生徒・保護者・教員）	2,100人	1,722人	B
基本施策(2)障害のあるこどもや医療的ケアを必要とするこどもとその家庭への支援							
1	障害者虐待対応事業	3-(3)-1	障害福祉課	対応の有無	有 （必要に応じ関係課等と対応	有 （必要に応じ関係課等と対応）	A
2	特別児童扶養手当給付事務事業	-	こども政策課	進達率 （申請書類等を大阪府に適切に進達できているか）	100%	100%	A
3	障害児通所支援等給付事業	-	こども家庭支援課	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援の利用者数（人/年）。	5,676人	7,104人	A
4	障害者相談支援事業	6-(1)-2	障害福祉課	相談支援事業所における相談件数の合計	1,004件	1,004件	A
5	ペアレント・サポート事業	-	障害福祉課 こども家庭支援課	研修参加人数 （ペアレントプログラム実践研修への参加）	30人	35人	A
6	肢体不自由児療育支援事業	-	学校教育課	延介助時間数 （バス介助を除く、生活介助及び学習支援にかかる延べ時間）	70時間	70時間	A
7	特別支援教育推進事業	-	学校教育課	支援教育支援員活動状況実績 （1年間における市立学校に対し活動した回数）	100%	90%	B
8	発達に障害のある児童の居場所づくり事業	5-(2)-4	次世代育成課	支援が必要な児童の保護者への相談支援 （児童センター研徳田にて開設している相談窓口、学童保育、ホール開放において相談支援を行った保護者の延べ人数）	700人	946人	A
9 （変更）	バンダ教室開催事業	4-(1)-13	こども家庭支援課	教室終了後の適正な進路の紹介率 （発達課題に応じた進路が整備されている）	90%	85%	B
10	移動支援事業	1-(2)-19 5-(1)-18	障害福祉課	事業を利用した延べ利用人数	223人	259人	A
11	補装具費等給付事業	-	障害福祉課	支給決定件数	200件	200件	A
12	日常生活用具給付事業	-	障害福祉課	支給決定件数	3,952件	3,165件	A
13	日中一時支援事業	-	障害福祉課	利用人数	1人	3人	A
基本施策(3)困難を抱えるこども・若者への支援							
1	障害者虐待対応事業	3-(2)-1	障害福祉課	対応の有無	有 （必要に応じ関係課等と対応）	有 （必要に応じ関係課等と対応）	A
2	家庭児童相談事業	-	こども家庭支援課	家庭児童相談担当で実施した支援行動件数	8,000件	8,695件	A
3	子育て世帯訪問支援事業	-	こども家庭支援課	子育て世帯訪問支援事業の訪問回数	170回	145回	B
4	要保護児童対策地域協議会事業	-	こども家庭支援課	要保護児童対策地域協議会会議（代表者会議・実務者研修・事務局会議）開催数	16回	15回	B
5	虐待防止のための啓発活動推進事業	-	こども家庭支援課	オレンジリボンキャンペーンの取り組み状況（チラシ配架、ポスター掲示、古市駅前での啓発活動）	3件	3件	A
6	親子関係形成支援事業	-	こども家庭支援課	MYTREEペアレントプログラムの参加者数	3人	1人	E
7	人権擁護推進事業	1-(1)-1	人権推進課	人権擁護活動の普及 （各事業の児童・生徒の参加人数）	2,698人	2,698人	A
8	ダルビッシュ有子ども福祉基金管理運用事務事業	6-(1)-6	こども政策課	基金残高に対する活用金額の割合	88.1%	86.5%	B
9	児童養護施設退所児童進学応援事業	6-(1)-7	こども政策課	児童養護施設退所児童の進学者への奨学金支給件数	1件	0件	E
10	スクールソーシャルワーカー配置事業	3-(1)-15 5-(3)-6	学校教育課	相談件数（児童生徒・保護者・教員）	2,256件	1,887件	B
11	スクールカウンセラー配置事業	3-(1)-16 5-(3)-7	学校教育課	相談人数（児童生徒・保護者・教員）	2,100人	1,722人	B

事業 No,	事業名	再掲の有無	担当課	指標	実績報告 令和7年度 計画量	実績	評価
基本目標4　妊娠・出産の喜びと楽しみいっぱいの子育てを分かち合える環境づくり							
基本施策(1)妊娠前から子育て期までの母子保健の充実							
1	妊娠届の受理及び母子健康手帳交付事務事業	2-(1)-5	こども家庭支援課	母子手帳交付件数及び妊娠届時の面談実施件数 (1年間で妊娠届時、面接を行った件数)	596件	561件	B
2	妊産婦・乳幼児訪問指導事業	2-(1)-2	こども家庭支援課	新生児訪問実施率(第1子訪問実施率) (4か月健診までに第1子の新生児に家庭訪問を実施し、児の成長発達の確認、保護者の育児不安軽減に努める)	100%	99.6%	B
3	育児等教育・相談事業	2-(1)-1 5-(1)-6	こども家庭支援課	育児等教育の参加者数 (1年間で実施した育児等教育に参加し、育児に関する知識が増し不安が軽減する)	3,000人	3,259人	A
4	妊婦健診事業	-	こども家庭支援課	妊婦健診受診者延べ件数 (1年間で受診した延件数)	7,393件	6,994件	B
5	妊婦歯科健診	-	こども家庭支援課	妊婦歯科健診受診率(妊娠届数のうち妊婦歯科健診を受診した者)	37.0%	23.3%	C
6 (変更)	妊婦のための支援給付金事業	7-(1)-1	こども家庭支援課	妊娠届出数×2回に対する妊婦支援給付金の申請件数1度目2度目の合計数を計上	1,122件	1,129件	A
7	乳児家庭全戸訪問事業	-	こども家庭支援課	4か月健診までの訪問数(実人数)	565人	511人	B
8	市民緑化推進事業	-	農とみどり推進課	誕生記念樹集合ネームプレート申請者数	100人	99人	B
9	産婦健康診査費用助成事業	-	こども家庭支援課	産婦健診受診実人数	561人	581人	A
10	乳幼児栄養指導・食育事業	1-(2)-10	こども家庭支援課	栄養事業の参加者数	1,090人	953人	B
11	産後ケア事業	2-(1)-4	こども家庭支援課	産後ケア事業の利用日数	194日	204日	A
12	乳幼児健診事業	-	こども家庭支援課	4か月・乳児後期・1歳7か月・2歳6か月・3歳6か月健診受診者の総数	2,639人	2,527人	A
13 (変更)	パンダ教室開催事業	3-(2)-9	こども家庭支援課	教室終了後の適正な進路の紹介率 (発達課題に応じた進路が整備されている)	90%	85%	B
14	南河内北部広域小児急病診療事業	-	健康増進課	受診者数(診療を受けた患者数)	1,259人	915人	C
基本施策(2)利用者の視点に立った子育て支援事業の充実							
1	地域子育て支援拠点事業	7-(2)-4	こども家庭支援課	利用者数	24,105人	22,641人	B
2	子育て支援保育士事業	7-(2)-6	こども保育課	子育て相談等の1園あたりの年間開催回数	12回	12回	A
3	保育園地域活動事業	7-(2)-7	こども保育課	園庭開放の1園あたりの年間実施回数	100回	100回	A
4	一時預かり事業	7-(2)-1	こども保育課	一時預かり事業実施施設数(一般型・幼稚園型Ⅰ)	14施設	14施設	A
5	病児保育事業	-	こども保育課	病後児保育・体調不良児対応型実施施設数	17施設	16施設	B
6	ファミリー・サポート・センター運営事務事業	7-(2)-2	こども家庭支援課	利用者数	553人	1,177人	A
7	利用者支援事業	7-(2)-5	こども家庭支援課	箇所数	2箇所	2箇所	A
8	子育て短期支援事業	-	こども家庭支援課	子育て短期支援事業の利用延べ日数	157日	24日	E
9	はびきの子育てガイドブック	-	こども政策課	配布件数	4,300件	4,300件	A
基本施策(3)幼児教育・保育の充実							
1	幼保連携型認定こども園整備事業(公立)	-	こども保育課	公立幼稚園、保育園を再編・統合した新たな認定こども園の整備数	1園	1園	A
2	公立保育園・認定こども園リフレッシュ事業	-	こども保育課	公立保育園・認定こども園リフレッシュ事業実施施設数	5園	5園	A
3	延長保育事業	-	こども保育課	延長保育事業実施施設数	16園	15園	B
4	民間保育所運営事務事業	-	こども保育課	施設型給付費等を適正に加算し、支給した私立保育所・認定こども園数	11園	11園	A
5	公立保育所運営事務事業	-	こども保育課	適正に運営した公立保育施設数	3園	3園	A
6	公立認定こども園運営事務事業	-	こども保育課	適正に運営した公立認定こども園数	2園	2園	A
7	公立幼稚園運営事務事業	-	こども保育課	適正に運営した公立幼稚園数	7園	7園	A
8	はびきのE－Kids！事業	1-(2)-18	こども保育課	延べ実施回数	110回	92回	B

事業 No,	事業名	再掲の有無	担当課	指標	実績報告 令和7年度 計画量	実績	評価
基本目標5　のびのび育ち希望に満ちた学童期・思春期を過ごせる環境づくり							
基本施策(1)こどもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育							
1	学力向上推進委員会運営事業	-	学校教育課	学力向上推進者会開催	5回	5回	A
2	学校ICT環境整備事業	-	教育政策課	児童生徒向けタブレット端末整備割合	100%	100%	A
3	情報リテラシー教育	1-(3)-12	学校教育課	ICT指導力チェックリスト「D情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」の向上	100%	85.0%	B
4	ALTを活用した外国語教育推進事業	1-(2)-17	学校教育課	ALTの活動日数 (1年間における学校への訪問日数)	1,110回	1,080回	B
5	帰国・外国人児童生徒適応支援事業	1-(2)-15	学校教育課	外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLAの「話すこと」ステージ2以上の人数 DLA「話すこと」 ステージ2：日常生活でよく使われる語彙や表現を使って話す ステージ3：必要な場面で質問したり、自ら1対1の対話に参加する ステージ4：授業の中で発表をしたり、グループ学習に参加する ステージ5：学習内容について、複文を使いながら順序立てて話す ステージ6：年齢相応の教科用語を使って、一人でまとまった話をする	75%	70%	B
6	育児等教育・相談事業	2-(1)-1 4-(1)-3	こども家庭支援課	育児等教育の参加者数 (1年間で実施した育児等教育に参加し、育児に関する知識が増し不安が軽減する)	3,000人	3,259人	A
7	保幼小中一貫教育推進事業	-	学校教育課 こども保育課	各中学校区における一貫教育に係る 連携会議・研修会の開催回数	8回	8回	A
8	教職員研修事務事業	-	学校教育課	受講者数単 (研修に参加したのべ人数)	100%	95%	B
9	教育指導専門員事業	-	学校教育課	初任者研修にかかる派遣回数 (1年間における市立学校への派遣回数(延べ))	84回	84回	A
10	教員活動研究等推進事業	-	学校教育課	羽曳野市小学校教育研究会、中学校教育研究会の開催回数	260回	260回	A
11	教育改革審議会運営事務事業	-	学校教育課	令和7年2月の第三次審議会答申を受けて、市内義務教育諸学校の児童生徒数の減少に伴う課題や学校規模適正化に対する市民の意識調査を行う。	アンケート回答数 400件	1,002件	A
12	総合教育会議関連事務事業	-	政策推進課	会議の開催回数 (会議における協議・調整によって意思疎通を図り、教育行政の課題や方向性などの共有を図る)	1回	1回	A
13	私たちのまちの学校園育み事業	-	学校教育課	教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数 (1年間における教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数)	6校区	6校区	A
14	学校支援地域本部事業	-	次世代育成課	各校区に配置されている、地域学校協働推進員及び地域コーディネーターの数	180人	176人	B
15	クラブ・部活動助成事業	-	学校教育課	在籍人数の割合 (市立学校のクラブ在籍人数)	80%	89%	A
16	部活動指導者派遣事業	-	学校教育課	部活動外部指導者派遣回数	420回	388回	B
17	小中学校給食提供事業	1-(2)-11	食育・給食課	安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食の提供数	・小学校 993,564食 ・中学校 (1学期：選択制) 27,474食 (2、3学期：全員給食) 299,690食 【計　1,320,728食】	・小学校 948,723食 ・中学校 (1学期：選択制) 29,900食 (2、3学期：全員給食) 258,744食 【計　1,237,367食】	B
18	移動支援事業	1-(2)-19 3-(2)-10	障害福祉課	利用人数	223人	259人	A
19	プログラミング教育推進事業	-	学校教育課	プログラミング体験イベント参加者の満足度(5段階で評価)	4評価	4.4評価(平均)	A
基本施策(2)多様な居場所づくりの推進							
1	各種教室等開催(青少年センター)事業	1-(2)-1	次世代育成課	各種教室の参加延べ人数	2,082人	1,366人	C
2	白鳥児童館運営事務事業	1-(2)-3 7-(2)-3	次世代育成課	1年間に施設を利用した人数	10,000人	10,543人	A
3	子どもの居場所づくり事業	3-(1)-5	こども家庭支援課	市内で子どもの居場所づくり事業補助金を活用して、子どもの居場所づくりを実施している団体数	10団体	8団体	B
4	発達に障害のある児童の居場所づくり事業	3-(2)-8	次世代育成課	支援が必要な児童の保護者への相談支援 (児童センター研徳田にて開設している相談窓口、学童保育、ホール開放において相談支援を行った保護者の延べ人数)	700人	946人	A
5	青少年児童センター運営事務事業	1-(2)-5	次世代育成課	施設利用者数	1,788人	937人	D
6	放課後児童健全育成事業	-	次世代育成課	留守家庭児童会入会希望者受入率 (年度当初の希望者を受け入れた割合(%))	100%	100%	A
7	留守家庭児童会運営支援事業	-	次世代育成課	各教室に運営の支援に行った回数 (職員1人につき、月2回の訪問を実施)	240回	240回	A
8	放課後子ども教室事業	-	次世代育成課	放課後子ども教室が年3回以上実施されている小学校区の割合	100%	92.9% (13校区／14校区)	B
基本施策(3)いじめ防止・不登校のこどもへの支援							
1	ほっとスクール支援員事業	-	学校教育課	ほっとスクール支援員派遣回数 (1年間における市立学校に対し派遣した回数)	733回	646回	B

事業 No,	事業名	再掲の有無	担当課	指標	実績報告 令和7年度 計画量	実績報告 令和7年度 実績	評価
2	学校いじめ問題対策審議会運営事務事業	-	学校教育課	羽曳野市いじめ問題対策審議会委員委嘱数	4人	4人	A
3	不登校児童生徒適応指導事業	-	学校教育課	教育支援センター配置支援員数	30人	25人	B
4	教育相談事業	-	学校教育課	教育相談における相談人数 (1年間における相談を受けた人数)	300人	254人	B
5	人権教育推進事業	1-(1)-3	学校教育課	総会・専門部大会参加教職員数 (人権尊重の学校園づくりをめざす5月総会・2月専門部大会に参加する教職員数で看取る)	490人	515人	A
6	スクールソーシャルワーカー配置事業	3-(1)-15 3-(3)-10	学校教育課	相談件数(児童生徒・保護者・教員)	2,256件	1,887件	B
7	スクールカウンセラー配置事業	3-(1)-16 3-(3)-11	学校教育課	相談人数(児童生徒・保護者・教員)	2,100人	1,722人	B
基本目標6　未来に向けての青年期を過ごせる環境づくり							
基本施策(1)希望する進学・就労への支援							
1	進路選択支援事業	3-(1)-4 7-(1)-13	学校教育課	進路相談件数 (1年間における進路相談の件数)	30件	26件	B
2	障害者相談支援事業	3-(2)-4	障害福祉課	相談支援事業所における相談件数の合計	1,004件	1,004件	A
3	地域就労支援事業	-	経済労働課	適正に処理した件数 (地域就労相談件数のうち、就労に至った又は専門機関への案内・求人情報の提供等を行い適正に処理した件数)	20件	18件	B
4	生活保護事務事業	3-(1)-2 6-(2)-2 7-(1)-11	生活福祉課	生活保護の申請件数及び決定件数	352件	303件	A
5	進学・就職準備給付金事業	3-(1)-3 7-(1)-12	生活福祉課	必要として申請のあった対象者に対する支援の割合	100%	100%	A
6	ダルビッシュ有子ども福祉基金管理運用事務事業	3-(3)-8	こども政策課	基金残高に対する活用金額の割合	88.1%	86.5%	B
7	児童養護施設退所児童進学応援事業	3-(3)-9	こども政策課	児童養護施設退所児童の進学者への奨学金支給件数	1件	0件	E
8	参加支援事業	-	経済労働課	相談件数など評価項目9項目の採点及び相談者の状況変化を数値化した定量評価スコアの合計値	70点	70点	A
9	ライフデザイン支援事業	-	こども政策課	ライフデザインセミナー受講で意識の変革や将来設計のヒントを得られた割合	100%	98.8%	B
基本施策(2)悩みを抱える若者やその家族に対する支援							
1	自立相談支援事業	3-(1)-6 7-(1)-10	保健福祉政策課	個別支援解決件数(生活困窮者への相談援助を通じて課題解決に至った件数)	272件	246件	B
2	生活保護事務事業	3-(1)-2 6-(1)-4 7-(1)-11	生活福祉課	生活保護の申請件数及び決定件数	352件	303件	A
基本目標7　子育て家庭や保護者がゆとりを持って子育てに取り組める環境づくり							
基本施策(1)子育て世帯への生活を支えるための支援							
1 (変更)	妊婦のための支援給付金事業	4-(1)-6	こども家庭支援課	妊娠届出数×2回に対する妊婦支援給付金の申請件数1度目2度目の合計数を計上	1,122件	1,129件	A
2	児童手当給付事務事業	-	こども政策課	受給率 (申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合)	100%	100%	A
3	子ども医療費助成事業	-	保険年金課	助成を必要とする対象者に対する助成の割合 (助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合))	100%	100%	A
4	養育医療助成事業	-	保険年金課	助成を必要とする対象者に対する助成の割合 (助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合))	100%	100%	A
5	多子世帯学校給食費助成事業	-	食育・給食課	助成対象児童・生徒数	・小学校 568人 ・中学校（1学期:選択制分） 58人 （2、3学期:全員給食分）244人 【計 870人】	・小学校 604人 ・中学校（1学期:選択制分） 48人（2、3学期:全員給食分） 163人 【計 815人】	B
6	学校給食費支援事業	-	食育・給食課	保護者負担を増やすことなく安定的な学校給食の提供を図るための食材費高騰分に対する公費支援金	・小学校 43,748,000円 ・中学校 18,125,000円 【計 61,873,000円】	・小学校 41,239,436円 ・中学校 15,222,360円 【計 56,461,796円】	B
7	多子世帯保育料軽減事業	-	こども保育課	無償化対象延べ人数	4,630人	4,630人	A
8	保育園・認定こども園給食費支援事業	-	こども保育課	公費負担により、保護者負担を増やしていない施設数	16園	16園	A
9	就学援助等事務事業	3-(1)-1	学校教育課	就学援助適正受給者割合 (就学援助制度認定者のうち、適正受給者の割合)	100%	100%	A
10	自立相談支援事業	3-(1)-6 6-(2)-1	保健福祉政策課	個別支援解決件数(生活困窮者への相談援助を通じて課題解決に至った件数)	272件	246件	B
11	生活保護事務事業	3-(1)-2 6-(1)-4 6-(2)-2	生活福祉課	生活保護の申請件数及び決定件数	352件	303件	A
12	進学・就職準備給付金事業	3-(1)-3 6-(1)-5	生活福祉課	必要として申請のあった対象者に対する支援の割合	100%	100%	A
13	進路選択支援事業	3-(1)-4 6-(1)-1	学校教育課	進路相談件数 (1年間における進路相談の件数)	30件	26件	B

事業		再掲の有無	担当課	指標	実績報告		評価
					令和7年度		
No,	事業名				計画量	実績	
基本施策(2)地域で親子の育ちを支える環境づくり							
1	一時預かり事業	4-(2)-4	こども保育課	一時預かり事業実施施設数(一般型・幼稚園型Ⅰ)	14施設	14施設	A
2	ファミリー・サポート・センター運営事務事業	4-(2)-6	こども家庭支援課	利用者数	553人	1,177人	A
3	白鳥児童館運営事務事業	1-(2)-3 5-(2)-2	次世代育成課	1年間に施設を利用した人数	10,000人	10,543人	A
4	地域子育て支援拠点事業	4-(2)-1	こども家庭支援課	利用者数	24,105人	22,641人	B
5	利用者支援事業	4-(2)-7	こども家庭支援課	箇所数	2箇所	2箇所	A
6	子育て支援保育士事業	4-(2)-2	こども保育課	子育て相談等の1園あたりの年間開催回数	12回	12回	A
7	保育園地域活動事業	4-(2)-3	こども保育課	園庭開放の1園あたりの年間実施回数	100回	100回	A
8	夏休みラジオ体操事業	1-(2)-7	次世代育成課	参加賞の配布数	1,400個	1,461個	A
9	家庭教育支援事業	-	次世代育成課	親学習参加者数 (1年間で親学習に参加した人数)	10人	6人	C
10	男女共同参画啓発活動推進事業	-	人権推進課	男女共同参画に関する啓発 (啓発物品、冊子の配布数)	1,000個	1,000個	A
基本施策(3)ひとり親家庭等への支援							
1	ひとり親家庭医療費助成事業	3-(1)-14	保険年金課	助成を必要とする対象者に対する助成の割合 (助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合))	100%	100%	A
2	児童扶養手当支給事業	3-(1)-7	こども政策課	受給率 (申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合)	100%	100%	A
3	ひとり親家庭等に対する相談体制事業	3-(1)-8	こども政策課	ひとり親からの相談件数	100件	88件	A
4	ひとり親家庭等への就労支援事業	3-(1)-9	こども政策課	自立支援プログラム策定数	20件	11件	D
5	ひとり親家庭等自立支援給付金事業	3-(1)-10	こども政策課	母子家庭等総合対策事業受給率 (申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合)	100%	100%	A
6	ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	3-(1)-11	こども政策課	高等学校卒業程度認定試験合格者数	1件	0件	E
7	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業	3-(1)-12	こども政策課	貸付件数	5件	4件	B
8	養育費確保等支援事業	3-(1)-13	こども政策課	養育費利用確保支援事業利用者率 (申請者のうち利用資格のある方に対する利用割合)	100%	100%	A